

記載例

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書
(租税特別措置法施行規則第 5 条第 9 項該当 (所得税の場合))
(租税特別措置法施行規則第 20 条の第 9 項該当 (法人税の場合))
(租税特別措置法施行規則第 22 条第 37 項該当 (連結法人関係の場合))

令和〇年〇〇月〇〇日

野辺地町長 宛

住所又は所在地 野辺地町字〇〇〇〇
法人名 株式会社 〇〇〇〇
氏名又は代表者 代表取締役 〇 〇 〇 〇

下記のとおり取得等を行った設備が、野辺地町における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所又は所在地	野辺地町字〇〇〇〇	
	法人名 氏名又は代表者	株式会社 〇〇〇〇	
	業種	製造業 ・ 旅館業 農林水産物等販売業 ・ 情報サービス業等	
	資本金又は 出資金の額	〇〇〇万円	
導入した産業 振興機械等	電子部品製造機械 ※複数ある場合は別に一覧表を添付してください。		
産業振興機械等 を導入した場所	野辺地町〇〇〇〇		
取得価格	〇〇〇万円		
導入経緯・目的	携帯電話（スマートフォン）向けの新たな部品の供給を行うため、 電子部品基板の製造に必要な工作用機械を取得した。		
雇用の状況	従業員数（令和〇年〇〇月〇〇日現在）	〇〇名	
	今回の設備投資に伴う新規雇用者数	〇名（予定を含む。）	

上記の記載内容を確認し、

- 貴殿の産業振興機械等の導入した場所が、「野辺地町過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された区域内に所在するもの
- 貴殿の事業が、「野辺地町過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属するもの
- 貴殿の産業振興機械等の取得等が、野辺地町の産業の振興に寄与するものであり、「野辺地町過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

令和 年 月 日

野辺地町長